

# 中央情報専門学校

学校自己評価報告書  
(令和2年度)

## 平成25年3月文部科学省「専修学校における学校評価ガイドライン」

### 評価項目一覧

#### 1. 学校の教育目標

#### 2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

#### 3. 評価項目の達成及び取組状況

##### (1) 教育理念・目標

- 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）
- 学校における職業教育の特色は何か
- 社会経済のニーズをふまえた学校の将来構想を抱いているか
- 学校の理念・目的・育成人材像は・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか
- 各学科の教育目標、育成人材像は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか

##### (2) 学校運営

- 目的等に沿った運営方針が策定されているか
- 運営方針に沿った事業計画が策定されているか
- 運営組織や意志決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか
- 人事、給与に関する規定等は整備されているか
- 教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか
- 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか
- 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか
- 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

##### (3) 教育活動

- 教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方策などが策定されているか
- 教育理念、育成人材象や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか
- 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか

- キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか
- 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が実施されているか
- 関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか
- 授業評価の実施・評価体制はあるか
- 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか
- 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか
- 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか
- 人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか
- 関連分野における業界等との連携に置いて優れた教員（本務・兼務を含む）を確保するなどマネジメントが行われているか
- 関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力の育成など資質向上のための取組が行われているか
- 職員的能力開発のための研修などが行われているか

#### (4) 学修成果

- 就職率の向上が図られているか
- 資格取得率の向上が図られているか
- 退学率の低減が図られているか
- 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
- 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

#### (5) 学生支援

- 進路・就職に関する支援体制は整備されているか
- 学生相談に関する体制は整備されているか
- 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか
- 学生の健康管理を担う組織体制はあるか
- 課外活動に対する支援体制は整備されているか
- 学生の生活環境への支援は行われているか
- 保護者と適切に連携しているか
- 卒業生への支援体制はあるか
- 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか
- 高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか

#### (6) 教育環境

- 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか
- 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか
- 防災に対する体制は整備されているか

#### (7) 学生の受入れ募集

- 学生募集活動は適正に行われているか
- 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか
- 学納金は妥当なものとなっているか

#### (8) 財務

- 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか
- 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか
- 財務について会計監査が適正に行われているか
- 財務情報公開の体制整備はできているか

#### (9) 法令等の遵守

- 法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか
- 個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか
- 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか
- 自己評価結果を公開しているか

#### (10) 社会貢献・地域貢献

- 学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか
- 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
- 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか

#### (11) 国際交流

- 留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行われているか
- 留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか
- 留学生の学修・生活指導について学内に適切な体制が整備されているか
- 学習成果が国内外で評価される取組を行っているか

「専修学校における学校評価ガイドライン」(文部科学省平成25年3月)に基づき、令和2年度の活動について、令和3年6月に以下のとおり、学校自己評価を実施した。

## 1. 学校の教育目標

### 〈経営理念〉

未来を創る

～未来をデザインし、社会のイノベーションに寄与する～

### 〈教育理念〉

中央情報専門学校は、21世紀の日本と世界で、新しいビジネスに挑む、クリエイティブで社会に役立つ人材を育成する

### 〈校訓〉

自主・創造・誠実

～学び続ける者だけが成功する～

### 〈教育方針〉

- 一人ひとりを大切にし、各人の能力と個性を最大限に伸ばし  
開花させることを教育の基本とする
- 授業は“親切・丁寧・わかりやすく”をモットーとし  
学生の自主的自発的学びを重視する

### 〈教育目標〉

1. 産業界が求める専門知識、専門スキルの修得
2. アイデアをデザインに、デザインを形にできる能力の育成
3. コミュニケーション能力の育成と人間的成長
4. 希望者全員の就職

## 2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

### (1) 社会の要請や時代の変化への対応

#### 「IT分野」

現在、そして近未来の IT ビジネスのテーマは、DX（デジタル・トランスフォーメーション）と AI（人工知能）ということになる。専門学校においても、この2つのテーマを踏まえ、従来の実践的な IT 職業訓練に加え、DX 実現に向けたビジネスモデルの転換や経営戦略の革新、そして AI のカリキュラムを積極的に取り入れていく。さらに対面授業・遠隔授業をハイブリット型で実践し、近未来の先駆けとなるクリエイティブな IT・AI エンジニアを育成していきたい。

#### 「ビジネス分野」

新型コロナウイルス感染症の影響が長期に及ぶことを見据えて、企業の経営や活動も大きく変わってきている。今後、日本経済はさらに大きな変化が求められている中で、ビジネスの仕組みや働き方などを見直す企業のニーズに対応していかなくてはならない。

製造業やサービス分野等では、労働力不足を外国人労働者で補っていく企業が増加し、労働者を管理するため、管理要員が必要となる。そのためには、外国人雇用についての専門知識を身に着けたトータルのサポートができる人材を育成していく必要がある。さらに様々な業種で新しいビジネスを迎える機会を逃さないためマーケティングの学習にも力を入れていく。

### (2) 教育環境の整備とシラバスの改訂・分かりやすい授業の展開

#### 「教育環境の整備」

全学生が自宅で遠隔授業を受けられるようマイ PC 購入支援制度やパソコン貸与、ルーター貸与を行っている。学生一人ひとりに Microsoft365 のマイクロソフトのライセンスを付与し、OneDrive などのクラウドサービスを使った教材の利用や課題の提出など遠隔授業を実施している。今後は、各教室に大型モニターを設置し、教材をより鮮明に映し出し、ワイヤレスマイクを使用し、対面授業・遠隔授業のどちらにも対応できる学習環境の整備を予定している。

#### 「シラバスの改訂」

教育内容を充実させるため、シラバスの改訂をおこなっている。IT 系では、プログラミング関連科目や Web システム関連科目等でオーソドックスなスキルを修得した上で、AI イノベーション科目や AI プログラミング科目で最先端テクノロジーをビジネスに応用するためのスキルの修得を図っている。さらに授業形態においても、遠隔・対面・実習をハイブリット型に組み上げて、よりアクティブに学ぶことができるよう改訂している。

ビジネス系では業界・企業研究やリーダーシップ、労務管理など外国人雇用管理業務に直結した授業やマーケティングを基礎から学び、プロモーションの企画など販売促進業務の実践的な力を付けていく内容を取り入れている。

## 「分かりやすい授業の展開」

対面授業と遠隔授業の組み合わせを活用し、4種類の授業形態を採用している。

対面授業では、学生の理解度を確認しながら授業をすすめるために月1回程度の小テストを実施している。また課題を提出させ、必要な場合は個別指導できるようにしている。

遠隔授業では、Web教材を閲覧した後、毎回確認テストを実施し、課題の提出を促し理解度を確保している。また、学生が担当教員に直接質問できるチャット機能を利用している。

授業形態によっては、双方向の参加型オンラインライブ授業を実施しており、自宅にいなから教室で授業を受けている状況と変わりなく学習できるようにしている。

教員は、春季・夏季の学生休暇期間中には積極的に授業に関係する各種研修会に参加し、授業を構成する基礎力を育成する努力を継続している。これらの研修会は、参加の機会を得られなかった教員に対して、教員研修会を開催することにより知識の共有化を図っている。

## (3) 学生指導の充実

当校は外国人留学生が大半であるため、学校独自に作成した「学校生活ガイドブック」を活用し日本における生活習慣とルールについて、各クラス担任による指導を適宜行っている。

また出席率は向上しているが、特に問題のある学生については学生指導担当と担任と情報共有をしながら個別指導を実施している。

日本で就労機会を求める学生にとって必要な礼儀・作法についても講義を行うと共に、「留学生の在留資格ハンドブック」を活用し、各クラス担任から日本で働く意味や仕事に対する基本的姿勢などについても指導を行っている。

## (4) 進路指導

新型コロナウイルス感染症の影響により留学生の就職は厳しい状況ではあるが、当校で実施されている「学内企業説明会及び面接会」において多くの会社を受ける機会を得ている。学内企業説明会は当校学生に対して採用意欲を持つ多くの企業の参加を得て実施されているので、学生が就職したい企業を増やしていきたい。

また、特定技能（介護業、外食業、飲食料品製造業、ビルクリーニング業、農業）にも積極的に進むよう指導し、日本で就職できる業種の幅を広げている。

## (5) 学生募集

当校は、常に入学生の卒業後の進路を念頭に置きながら、技術を学習する資質や日本語能力など日本で就労に適合する学生を募集している。従って入学試験は、単に学力の測定により合否を判定するものではなく、学習意欲・学習態度・ITもしくはビジネスにおける資質を重視している。さらに留学生に対しては資格外活動が許可された時間を超過していないか等、厳格に審査している。

また、早くからAO入試を取り入れ、オンライン面接を実施することで、遠方または海外から

も直接入学しやすい仕組みを採用している。

### 3. 評価項目の達成及び取組状況

#### (1) 教育理念・目標

##### ①採点

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

	評価項目	評価
a	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	4
b	学校の理念、目的のもとに特色ある職業教育が行われているか	4
c	社会経済のニーズをふまえた学校の将来構想を抱いているか	4
d	学校の理念・目的・育成人材像は・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか	4
e	各学科の教育目標、育成人材像は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか	4

##### ②現状

a. 学校の理念・目的・育成人材像が定められ、公開し教職員に徹底されている。

IT系学科では、先進的なIT企業と連携して、ICT（情報通信技術）の基礎からWeb技術、ネットワーク、AIなどの先端テクノロジーまでを学び、実践的なスキルを備えたIT人材を育成。

ビジネス系学科では、ビジネスの専門知識とITスキルの習得を基礎に、日本文化に根ざしたビジネスマインドを持ち、グローバルな視野でビジネスをデザインし推進できる構想力豊かな人材を育成。

b. IT系学科では、ITの基礎から学び、幅広く関連技術を習得し、IT総合力を身に付ける。その上で、AI、クラウドコンピューティングなどの最新技術の理解、高度なプログラミングを修得する。プロジェクトチームでのシステム開発やシステム構築を経験することでコミュニケーションスキルを高め、上流工程も担えるエンジニアを目指している。

ビジネス系学科では、マーケティング、簿記、関連法規、労務管理（外国人雇用管理主任者資格取得）など企業経営の基礎や人材管理、そしてビジネスでは欠かすことができないコミュニケーション力を中心としてビジネススキルの育成を目的としている。また企業との連携により企業のトップや人事担当者などを講師として迎え、実際に就業先となることが期待される企業の方々から直接求められる人材とは何かを学んでいる。

c. スピードをあげて進化を続ける業界において、学科の目的・人材像の育成には、最新の技術動向のキャッチアップ、未来のデファクトスタンダードとなる技術の修得が必要となる。業界団体や企業と密に産学連携し、確かな業界ニーズに基づき判断し取り組んでいる。

d. 年度初頭のオリエンテーションにて、学校の理念・目的・育成人材像と、年間の学習内容の概要を学生に周知し、1年後・2年後の自分の姿をイメージさせている。保護者への周知に関しては、日本人学生の保護者にはパンフレットで当校の理念を説明し、留学生にはしっか



り理念を伝え、本人から保護者へ伝えさせている。

- e. 業界団体や企業が参画する「教育課程編成委員会」の意見をふまえ、カリキュラムを策定し、企業等と連携した実習・演習を実施している。現場の技術者から直接的に、新人技術者に求められるスキル、コミュニケーション能力、社会人としての考え方を学んでいるため、業界のニーズに合致した人材育成ができています。

### ③課題と改善策

- ・ 教育理念に基づき、学校 DX を推進しアクティブラーニングを実施している。最新技術の教育には、最新技術の知識とスキルを備えた教員を配置する必要がある。先端 IT 分野に精通した有能な教員を新規採用することは容易ではないため、教員自身が最新技術の知識とスキルを修得すべく、学生の長期休暇期間を活用して研鑽している。新規採用についても年間を通じて教員を募集している。

## (2) 学校運営

### ①採点

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

	評価項目	評価
a	目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
b	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4
c	運営組織や意志決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
d	教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか	4
e	人事、給与に関する規定等は整備されているか	4
f	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
g	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
h	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4

### ②現状

- a. 学校の教育理念、人事全般、授業内容、学生指導等については明文化されており、目的、目標に沿った校務運営を進めている。
- b. 事業計画については、運営方針に基づき、毎年関係部門にて作成されており、その進捗状況は月次報告として理事長・校長に毎月提出されている。
- c. 理事会・評議員会での意思決定事項は寄附行為において定めており、主要項目については理事会・評議員会にて決定している。日常の業務運営については理事長・校長の下、副校長、教頭、学科長、各部門責任者を配置し、定期的な会議を開催し、適切な意思決定、組織運営を行っている。
- d. 年度当初における校務分担の中で教務担当、財務担当等を配置し、上司への報告・連絡・相談、並びに稟議等により円滑かつ適切な意思決定が行われている。

- e. 人事考課制度、給与制度、就業規則等の規定は整備されている。
- f. 関係法令の遵守のみならず、社会規範の遵守についても、教職員に適時適切に指示・訓示を  
 図っているととも、学生に対しても全校集会・ホームルーム等を通じて、きめ細かく指導  
 を行っている。
- g. 当校の概要や教育活動等を広く理解していただくために「学校基本情報」や「学校関係者評  
 価報告書」等の情報を学校ホームページにて公表している。また、各種イベントや学校情報  
 などは個人情報保護に配慮の上、学校ホームページに掲載している。学校運営については、  
 学園理事会、学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会などにおいて、関係者に報告、説  
 明が行われている。
- h. 学籍管理、出席管理、成績管理についてシステム化が行われている。当該システムは、学生  
 の出席及び成績管理の実施並びに経費精算等の業務の効率化を図っている。また願書・受験  
 料の受付から合否通知までを Web システム化して効率化を図っている。

### ③課題と改善策

- ・校務・教務環境の変化などに対応するため、新たなパッケージソフト（学籍・出席・成績管  
 理）を導入し、また共有サーバーのクラウド化も行われた。さらにデジタル化を推し進め、  
 学校 DX を実現させていく。

## (3) 教育活動

### ①採点

適切…4    ほぼ適切…3    やや不適切…2    不適切…1

	評価項目	評価
a	教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方策などが策定されているか	4
b	教育理念、育成人材象や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レ ベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
c	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
d	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発 などが実施されているか	4
e	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直 し等が実施されているか	4
f	関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか	4
g	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
h	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
i	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
j	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
k	人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか	4
l	関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行 われているか	4

m	関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力の育成など資質向上のための取組が行われているか	4
n	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

## ②現状

- a. 個々を大切にし、各人の能力と個性を最大限に伸ばし開花させることを常に念頭に置き、教育課程の編成及び実施方策などを策定している。
- b. カリキュラムは業界ニーズを踏まえた目指すべき人材育成像に従い、既定の就業年限に対応した教育目標到達レベルや学習時間で作成されている。また、到達レベルを把握するために「実力テスト」を実施している。
- c. カリキュラムはビジネススキル、コミュニケーション能力、情報リテラシーといった「基本科目」、専門的な知識・技術とスキルを身につける「専門科目」、学修成果を評価する卒業制作などの「総合科目」と段階的かつ体系的に構成されている。
- d. 業界ニーズを常に意識し、外部の支援を積極的に導入し、カリキュラムや教育方法の工夫が毎年行われている。
- e. 教育課程編成委員会に関連分野の企業・団体からの委員を迎え、カリキュラムの評価や見直しを行い、改善が定期的に行われている。
- f. 職業教育は、業界が必要とするスキルに対して、「基礎」「専門（知識技術）」「専門（実習）」と体系的に位置づけられている。
- g. 学生による授業アンケートを年2回実施しており、結果を各教員にフィードバックし、教員自身の評価や気づき・振り返りに役立てている。
- h. 教育課程編成委員会において各意見の率直かつ忌憚ないご指摘を常に受け、改善を図っている。
- i. 成績判定会議、進級判定会議、卒業判定会議などの会議が定例的に実施され、評価基準も明確である。
- j. 資格取得においては通常時間割とは別に特別授業を長期休暇や試験直前などに適宜実施している。
- k. 外部からの実務経験豊富な教員の招聘、並びに産学連携先企業からの講師派遣により、充実した実習授業を行える教員の量的確保を目指している。
- l. 現役の優秀な人材を確保するのは困難な状況ではあるが、産業界から教員を招聘し指導を行っている。実務経験豊富な企業の技術者などによる授業は好評であり、実践的職業教育において今後の成果をさらに期待するところである。
- m. 各教員に必要なと思われる研修などについては積極的に参加している。また各種展示会など業界の最新動向を把握するために関連科目教員を派遣し情報収集を行っている。さらに教員指導力向上のため各種団体主催の教員研修に参加し、教員経験並びに研修履歴に応じて受講コースを選択し、継続して受講している。
- n. 職業教育・キャリア教育財団主催の研修会や全国専修学校各種学校総連合会、埼玉県専修学

校各種学校協会等の会合に参加させ、新しい知識・技術、業界動向等を学習している。各種研修会参加者が研修の内容を伝達・情報共有するため、教員研修会を8月と3月に実施している。

### ③課題と改善策

- ・ 業界が望む人材像を正確かつタイムリーに把握し、学生の到達すべきレベルを明確にすることが重要であると考えている。スキルに見える化を図るため、一般社団法人グローバル人材育成推進協議会が主催する全国統一学生 ICT テストを実施している。継続的に受けることで個人単位あるいは学校全体でのスキルレベルの推移を評価し、就職活動に活用できると考えている。

## (4) 学修成果

### ①採点

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

	評価項目	評価
a	就職率の向上が図られているか	4
b	資格取得率の向上が図られているか	4
c	退学率の低減が図られているか	4
d	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
e	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

### ②現状

- 就職担当のベテラン教員を配置し、毎年企業による学内就職説明会を実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、例年より実施できる機会が少なく48回（IT系29社、非IT系18社）程であった。入学から就職までの一貫したアプローチで、就職担当と担任による就職指導を行ったが、前期は新型コロナウイルス感染症対策により、遠隔授業を中心にせざるをえなかったため、学生への緊密なサポートが制約される中、ほぼ83%という就職率を確保できた。
- 情報系資格のITパスポート試験対策、基本情報技術者試験対策にeラーニングを導入し、授業時間外で自主的に学習できる環境を整備している。また、試験直前の夏季休暇及び春季休暇中に特別授業を実施し、特にJAVAプログラミング認定2・3級は30名が取得している。ビジネス系資格のサービス接遇・秘書検定・ビジネス実務マナー検定などについて、積極的に資格取得を希望する学生に対して直前対策形式で指導を行っている。  
また、インターネットを利用するための適切な判断力と行動力を身に付けることを目的としたiBut（インターネットベーシックユーザーテスト）試験は、学科を問わず全学生に受験させ進級・卒業要件として位置づけ、100%の取得率を達成している。  
さらに、留学生の日本語能力の向上に向けて、学内LMS（ラーニング・マネジメント・システ

ム)の「Glexa」による能力に応じた学習教材を提供して、日本語能力試験 N1、N2 の合格を目指している。

- c. 令和2年度における退学者は、各種対策が功を奏し減少している。しかしながら、大卒入学者においては、修業年限内に就職を決定し退学を希望する学生はいると見られる。この点は課題として受け止めており、魅力あるカリキュラム作成と共に、入学選考時における選考内容にも配慮し当校で学び就職する強い意思をもつ学生を選抜する必要があると考えている。
- d. 卒業後も母校として訪ねてくる学生や、さまざまな相談に訪れる卒業生が少なくない。卒業後も親身に連絡をとりアドバイスを与え続ける学校であることが広く在学生及び卒業生に認識されているからである。今後も、担任制による在学中の親身な学生指導と共に、担当者による卒業生に関する追跡調査を綿密に行っていきたい。
- e. 卒業後の学生との太いパイプにより、事後に改善すべき点に気付かされることも多い。就職した学生たちの評判などを企業から直接収集し改善すべき事項は直ちに検討し、日々の授業及びクラス運営に反映されている。令和2年度も、就職先企業にヒヤリングを実施し、就職先からの評価を、後輩たちの就職実績向上に役立てている。キャリア教育科目の中でいくつかの事例を取り上げ、仕事の意味や意識についての教育を行っている。

### ③課題と改善策

- ・就職した企業と卒業生を対象にヒヤリングを実施している。特に適応能力が高い卒業生については企業からも評判が良く、継続的に同スペックの学生の送り出しを求める声が寄せられている。今後も就職先企業において、卒業生がどのように評価されているか、またどのような人材が求められているかを調査し、実践的職業教育の実施内容に反映させることが必要であると考えている。

## (5) 学生支援

### ①採点

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

	評価項目	評価
a	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
b	学生相談に関する体制は整備されているか	4
c	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4
d	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
e	課外活動に対する支援体制は整備されているか	4
f	学生の生活環境への支援は行われているか	4
g	保護者と適切に連携しているか	3
h	卒業生への支援体制はあるか	4
i	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4
j	高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	3

## ②現状

- a. 毎月実施している「学生アンケート」で、一人ひとりの進路希望を把握し、クラス担任と就職部で共有し個別に指導している。また、学年別による就職特別講座や就職面接対策講座を実施し、「履歴書の書き方」や「面接指導」等、就職の具体的活動方法はカリキュラムにおいても配慮し指導を徹底している。さらに人材紹介会社との連携による企業面接に備えた授業を取り入れている。
- b. クラスの学生人数を 32 名以下とし、担任と副担任を各 1 名配置することで学生の相談はすぐに対応できる体制を整えている。さらにクラス担任と学生指導担当にて連携して取り組み、クラスの学生面談を充実させている。学生の情報を常に共有できるよう「学生指導要録」に記載している。
- c. 当校の年間学費は他校と比べ適正かつ割安な水準にあり、また、原則 2 回の分納も認めている。日本学生支援機構の奨学金を学生に周知を図るとともに、学校独自の奨学金給付制度を設け、学生の経費負担の軽減を図っている。また、高等教育の修学支援新制度（授業料等減免と給付型奨学金）の対象校となっている。さらに学納金相談窓口を設け、きめ細かく個別に相談できる体制を整えている。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による影響でアルバイト収入が激減した等で経済的困難な学生へ支給される「学生支援緊急給付金」10 万円を 102 名の学生に支給し、さらに日本学生支援機構からの助成金と学園からの支援金とを合わせ学生全員に QUO カードの配布を実施した。

- d. 定期健康診断を毎年定められた月に学校行事として確実に実施している。万が一、未受診者がいた場合には指定医療機関にて受診させている。また、再検査が必要な学生には再受診を実施している。必要に応じて病院に同行するようにしている。
- e. 彩の国さいたま ICT コンテストの参加や、企業主催のコンテスト、その他留学生に関わるイベントなど地域のボランティア団体と連携をとり、学生への参加を促している。  
毎月実施している「学生アンケート」により、学生の課外活動の把握もおこなっている。特に留学生は資格外活動違反とならないよう担任や学生指導担当による指導を徹底している。
- f. 学生のアルバイト調査、遅刻・不登校の学生への住居訪問の実施等により、学生の生活が乱れ学習に影響が出ないように注意をはらっている。また、休日でも急用等が発生した場合は、Microsoft365 の Teams「チャット機能」から担任に直接連絡したり、専用電話から職員が対応したりできるよう配慮し、留学生が安心して学校生活を送れるようにしている。
- g. 新型コロナ感染症に関する学校の対応方針は、多言語に翻訳され、ホームページ上に公開することにより、留学生の保護者の理解を得ている。また、問題のある学生については、個別に母国の保護者へも連絡を行い、解決を図っている。
- h. 卒業生からの希望に応じ、個別に資格取得のためのフォローや再就職先の支援等、卒業後のフォローや指導を行っており、卒業生に対する就職相談は常に対応できる体制が整っている。
- i. 社会人の学び直しの受入れとして、埼玉県の委託訓練の長期高度人材育成コースを受託して

いる。1 学年 10 名を定員としているが希望者の増加により、今後は定員を増やしていきたい。  
j. IT・Web 学科・ビジネスデザイン学科において職業実践専門課程の認定を受けたことに伴い、高校との連携を行なう体制の整備を図っている。

### ③課題と改善策

- ・ Microsoft365 のサービスを活用し、学生の毎日の検温と健康管理を徹底し、体調不良者の把握に努めている。また、チャット機能を活用して学習以外の生活面についても、休日問わず健康状態を相談できる体制を整えている。
- ・ 学生ポータルサイトから情報やアンケートなどを発信し、メールやチャット、Forms からの回答を活用しているが、学生自身がポータルサイトを頻繁に確認する習慣がないため、担任が促していく必要がある。

## (6) 教育環境

①採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

	評価項目	評価
a	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4
b	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4
c	防災に対する体制は整備されているか	4

### ②現状

- 各実習室は、有線 LAN によるギガビット回線でインターネットに接続されている。また、全館 WiFi 整備を行い、すべての教室で WiFi 接続によるインターネット接続環境が整備されている。このネットワーク環境は、遠隔授業行いう上で欠かせないものとなっている。全学生に Microsoft365 のマイクロソフトのライセンスが個別に付与され、Teams を使った双方向の授業が実践されている。OneDrive などのクラウドサービスを使った教材の利用や課題の提出が、自宅からでも可能となっている。学生の遠隔授業支援のため、「マイ PC」支援制度を開始し、希望者にノート PC の貸与、モバイルルータの貸与を行い、自宅での学習を支援している。
- 企業からの申し入れによる選考プロセスに必要な短期間（1～3 日程度）のインターンシップは学生の適性と希望により適宜案内実施している。また長期におよぶものは、仕事を通じて技術を学べるように案内している。
- 教職員による消火訓練や学生の避難訓練等は定期的実施している。また、水・食糧等の災害時備蓄品の確保も行っている。緊急連絡用メールは Microsoft365 の整備に伴い、学生だけではなく教職員も緊急時の連絡を行なえるようにしている。BCP 対策として、学内サーバからクラウドサーバへのデータの移行は完了している。

### ③課題と改善策

- ・ほとんどの授業科目で、遠隔授業が行われ、教員が作成したオンライン教材、市販の教材、公開された教材の利用など、カリキュラムと利用する教材、遠隔授業の方法などを体系化し、各学科共通で利用する教材を整備することを目指している。

## (7) 学生の受入れ募集

### ①採点

適切…4    ほぼ適切…3    やや不適切…2    不適切…1

	評価項目	評価
a	学生募集活動は適正に行われているか	4
b	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
c	学納金は妥当なものとなっているか	4

### ②現状

- 学生募集活動は、埼玉県学事課の指導及び埼玉県専修学校各種学校協会の申し合わせ事項を守り、個人情報の取り扱いや入学願書受付期日等に留意し、適正に実施している。学校案内、募集要項等は、新型コロナウイルス感染症への対応をより考慮した内容を盛り込み、受験生に負担軽減を心掛けた。また、Web サイトも迅速に改定を行い、受験生が正確な情報をより早期に入手できるよう心掛けた。また入試においては、A0 入試の導入とともに、Web で完結する受験仕様となっており、来校型の一般入試と併用とした。
- 高校（通信制含む）や日本語学校には、訪問とともに ZOOM を使用し安定的かつ効率的に情報共有を行っている。学校案内や資料を用い最新の教育内容や教育成果を正確に伝えている。また、Web サイトに Facebook をリンクさせ、学校行事、産学連携、就職活動等の動きをきめ細かくアップし、日々の教育活動を志願者、保護者、学校関係者等に発信している。オープンキャンパスでは、入学から卒業までの教育内容や成果の説明を行っている。
- 入学金、授業料、施設設備費等の学納金は、他校と比較して適正かつ低廉である。またマイ PC 制度の導入や、Web ツール、Microsoft365 アカウントの支給等のサービスを拡充するも学費の値上げも行わず学習効果を高めた。

### ③課題と改善策

- ・関東近辺での当校の理解度は高いと思われるが、他の地域ではまだまだ当校の入試内容の理解が乏しい部分もあるため、よりオンラインの説明会や Web のツールを使用して、関東圏以外の進路担当者にも当校の学校説明をしていきたい。
- ・A0 入試と一般入試があり、さらに面談が 2 回あるなど入試査定が複雑である。次年度は選考効果を損なわず、工程数を見直してシンプルにしていきたい。



## (8) 財務

### ①採点

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

	評価項目	評価
a	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
b	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
c	財務について会計監査が適正に行われているか	4
d	財務情報公開の体制整備はできているか	4

### ②現状

- a. 財務基盤は計画的に強化され、安定したものとなっている。その結果、負債率、負債償還率は文部科学省の大学設置基準の財務基準をクリアしている。
- b. 予算、収支計画は無理のない実現可能な計画を策定しており、予算と実績間に大きな乖離は発生していない。
- c. 会計監査は、実務に精通した元事務局長を監事とし、監査を厳正かつ適正に実施している。
- d. 決算完了次第最新の財務情報をホームページ上に公開している。

### ③課題と改善策

- ・特になし。

### ④特記事項

- ・財務情報公開については、学校法人単位での公開となっている。

## (9) 法令等の遵守

### ①採点

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

	評価項目	評価
a	法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
b	個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか	4
c	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4
d	自己評価結果を公開しているか	4

### ②現状

- a. 年3回の教職員研修会において、関連する法令や専修学校設置基準等の遵守について徹底を図っている。
- b. 個人情報保護方針にもとづき、各種対策の結果、個人情報漏えい事故は発生していない。また、マイナンバーの取扱については極めて厳格な対応を行っている。

- c. 自己評価については、学校長を委員長とする「学校評価委員会」が中心となり、文部科学省の「専修学校における学校評価ガイドライン（平成 25 年 3 月）に準拠し、毎年定期的を実施している。自己評価結果は、関係教職員が問題点の改善に努めている。
- d. 学校自己評価報告書及び学校関係者評価報告書は、学校のホームページに掲載することにより公開している。

### ③課題と改善策

- ・個人情報保護対応については、常に取扱状況等を確認しながら、組織に緩みが出ないように対応していく。

## (10) 社会貢献・地域貢献

①採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

	評価項目	評価
a	学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
b	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3
c	地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか	4

### ②現状

- a. 文部科学省後援の情報検定（J 検）の CBT 試験会場として地域の受験者を受け入れており、毎月 1 回施設の提供を実施している。  
また、今後も新型コロナウイルス感染症に十分注意しながら講師・施設の提供、企業・地方公共団体等と連携し、地域社会と関わりを持っていきたい。
- b. 毎月 1 回ボランティア活動として、学校周辺道路を清掃する美化活動を実施していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で現在は中止している。  
その他、国内外での地震などが発生した場合等、募金活動を自発的に行っている。
- c. 埼玉県職業能力開発センターによる長期高度人材育成コース 2 年間の教育訓練を IT・Web 学科にて受託している。

### ③課題と改善策

- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、地域社会と関わりを持った内容を実施することが難しいが、感染症対策を十分におこない実施できるものについては積極的に行っていきたい。

## (11) 国際交流

### ①採点

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

	評価項目	評価
a	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行われているか	4
b	留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	4
c	留学生の学修・生活指導について学内に適切な体制が整備されているか	4
d	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	3

### ②現状

- a. 留学生の受入れについては、留学生の在籍学校と信頼関係を構築し、日本語能力、基礎学力だけではなく出席率、学科の適性、学費支弁能力、学習意欲等も加味した判定を行い、卒業後の進路を見据えた優秀な学生の募集に努めている。
- b. 受入れにあたり、パスポート、在留カード、卒業証明書、成績表等の出願書類をしっかりと確認するとともに、アルバイト状況、課税証明書の提出、健康状態も把握し、入学後の在籍管理に問題が生じないように対応している。
- c. 留学生の学習・生活指導については、クラス担任と副担任及び学生指導部長が互いに連携し、継続的な面談や日々の声かけ等で留学生とのコミュニケーションに努めている。また、毎週、担任会議において学生動向について幅広い情報の共有化を図っている。
- d. 学修成果発表会・卒業制作発表会は Web 版で実施し、日本語学校の教員の皆様や企業・団体の方々インターネット上で閲覧できるようにし、当校の教育成果と教育内容をご理解いただく機会としている。さらに全国統一学生 ICT テストに参加し、各自のスコアレポートからスキルのバランスを確認するなど学習成果の測定をおこなっている。

### ③課題と改善策

- ・ 全学生を対象として、学習成果を測定するため校内実力テストを実施している。日本語力・専門知識の統一試験により学生一人ひとりの能力を測定することにより、実力を把握でき、さらに自信をつけて就職活動に望む学生も多いことから、国内外で評価されるような学習成果に結びつけていきたい。